

令和3年度第1回 鶴岡市総合戦略策定推進会議（会議概要）

- 日 時 令和3年11月17日(水) 午後3時～4時15分
- 会 場 市役所6階大会議室
- 出席委員 齋藤祥子委員、眞田奈巳委員、松田政之委員、村山秀樹委員（会長）、森政之委員、佐藤和委員、上林沙織委員、加藤静香委員
- 欠席委員 佐藤宜男委員、齋藤和貴委員、渋谷広之委員、橋本政之委員、保科裕之委員
- 傍聴者 1名
- 次第 1 開会
2 会長あいさつ
3 委員の紹介
4 協議
 (1)第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業効果検証について
 (2)その他
5 閉会

- (1) 第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業効果検証について
以下、委員発言の要旨

■基本方針1「安心して働いていくためのしごとをつくり、担い手を育てる」

- ・ 県外等から帰って来て本市で起業している女性も多いため、そうした人への支援を継続して行ってほしい。
- ・ 若者の地元就職を促進するためには、地元企業の賃金水準が上がる必要があると考える。
- ・ 新規採用にあたっての賃金を上げるためには、既存の従業員との均衡を考慮する必要性が生じることから、難しい問題である。
- ・ 生徒・学生は、テレビや普段の生活で触れる製品などに意識が行きがちであるため、地域の企業・産業をよく理解してもらうためには、より一層の取組が必要。
- ・ 産業の担い手を育成し、将来的な生産性を向上させるため、教育に対する投資という観点で、指標や施策を掲げ取り組んでほしい。
- ・ 次代を担う人づくりや、地域における人づくりといった視点では、科学技術に興味を持ち、将来的に理系人材、科学技術に携わる人材を育成していくことが重要である。
- ・ 中学生や高校生は、地元企業について知識が少ないため、都会に出て本市に戻ってきた人材から実体験などを直接聴く機会を設けることが有効ではないかと考える。
- ・ 若い世代に向けては、SNSなどインターネットを通じた方法で、本市企業やそこで働いている若手人材などについて情報発信していくとよい。
- ・ 女性が志望する業種・職種の仕事を増やしていく必要がある。

■基本方針2「ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす」

- ・山形県等でも、地元回帰を促進するための事業の実施や、会議の場を設けているため、そういった取組とうまく連携を取って施策を進めていくとよい。
- ・Iターン等で都会から移住した人が、地域での交流が苦痛になるケースがあるようなので、そうならないような事前のサポートが重要である。
- ・国際化を推進するにあたり、市内に交流の拠点を設けるなど、留学生等と地元の中高生や若い世代との交流や活動が一層促されるような取組が進められるとよい。

■基本方針3「結婚・出産の希望を持つひと、子育てするひとを全力で応援する」

- ・保育園や幼稚園等で働く人の待遇を向上させることが、本市で子育てしたい人を増やし呼び込むことにつながると考える。
- ・鶴岡市で導入した子育てアプリは非常に有用で、必要な情報が集約されており安心感がある。

■基本方針4「地域の支え合いを通じて、まちの安全を守り、活気を生み出す」

- ・地域公共交通に関する取組で、地域連携カード（チェリカ）の導入が進められているようなので、複数の交通系ICカードが共通して使えるようにするなど、踏み込んだ取組を進めてもらいたい。
- ・中心市街地等の人出を増やすためには、市内の移動手段が1つのネックだと考えており、無料バスの展開などによって充実させるなど、思い切った取組が必要である。
- ・地域外での購買やインターネットを利用した買い物・サービスの利用が増え、消費が流出していると考えられるため、市内でお金が使え場所や消費の対象を作る必要がある。

■横断的な目標

- ・食文化・食産業創造の推進において、郷土料理等のほかに、若者にとって身近な食べ物にスポットを当て、飲食店等と連携した取組を進めることがより効果的と考える。

■その他

- ・現在は、SNSなどインターネットを通じて情報を入手することが若い人にとって主流であるため、そうした方法での情報発信に力を入れていくことが重要である。
- ・若者や学生を対象に、奨学金や貸付制度を提供し、利用者は地元での就職を要件とするなど、支援に応じて地域に貢献してもらうような仕組みづくりも考えられる。

(2) その他

なし